

第5次与那原町総合計画策定住民会議設置規則

(設置)

第1条 第5次与那原町総合計画（以下「総合計画」という。）の策定に関し、総合計画が今後の与那原町の将来像を描くものとして、最上位の計画であることに鑑み、住民が主体となり、広く住民の意見を集約し計画に反映させるため、第5次与那原町総合計画策定住民会議（以下「住民会議」という。）を設置する。

(役割)

第2条 住民会議は、町長の諮問に応じて、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項に対する意見を取りまとめ、町長に答申を行う。

- (1) 総合計画の素案の策定に関すること。
- (2) その他住民会議が必要と認める事項

(組織)

第3条 住民会議は、与那原町のまちづくりに関心があり、住民会議の趣旨を理解して協力できる住民会議員（以下「委員」という。）で構成し、次に掲げる者の中から町長が委嘱し又は任命する。

- (1) 公募住民（以下「公募委員」という。）
- (2) 地域住民組織その他関係機関団体等に所属する者
- (3) 与那原町職員（以下「町職員」という。）
- (4) その他町長が必要と認める者

2 委員は、60人以内で組織する。

3 委員は、町内に在住在勤し、又は在学する者であること。ただし、町長が必要と認める者については、この限りでない。

4 公募委員の過半数は、与那原町在住、在勤又は在学する者とする。

5 委員の報酬及び費用弁償は、無償とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、総合計画の策定が終了するまでとする。

(会長及び副会長)

第5条 住民会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員のうちから互選する。

3 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(部会)

第6条 第2条に規定する役割を効率的に行うため、住民会議に総務財政部会、教育文化部会、健康福祉部会及び産業建設部会（以下「各部会」という。）を置き、その役割を分担させる。

2 各部会は、委員15人以内で組織する。

3 各部会に部会長1人及び副部会長1人を置き、部会長及び副部会長は部会に属する委員の互選により、これを定める。

4 部会長は部会を代表し、会議を進行し、会議に必要な事務をまとめる。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 各部会の主な検討内容分野については、別表のとおりとする。

7 委員は、各部会のいずれか1つの部会に属さなければならない。

(運営)

第7条 住民会議及び各部会は、委員の自主運営を基本とする。

2 各部会は、会議の内容をまとめ、住民会議で報告する。

(会議の公開)

第8条 会議は原則として公開するものとし、会議の結果もホームページ等で積極的に公開する。

(意見聴取等)

第9条 住民会議及び各部会は、必要と認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(提案の尊重)

第10条 町長は、総合計画素案の答申及び総合計画の素案に関する提案を受けたときは、その内容を尊重するよう努める。

(庶務)

第11条 住民会議の庶務は、企画政策課において処理する。

(関係職員の協力業務)

第12条 町職員は、総合計画の策定に係る検討事項に関する資料の提供その他協力を求められたときは、これに応じなければならない。

(委任)

第13条 この規則に定めるもののほか、住民会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則は、平成31年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第 6 条関係）

部会名	検討内容分野
総務財政部会	住民協働、情報共有、人権、財政、地域コミュニティ充実、事務処理合理化・効率化、その他住民サービス、公共施設等
教育文化部会	学校教育、家庭教育、社会教育、文化・スポーツ活動等
健康福祉部会	地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、生活困窮者支援、健康づくり、保健医療福祉等
産業建設部会	市街地整備、道路体系、公共交通、緑化、上下水道、都市計画、防犯・交通安全、消防・救急、防災、ごみ対策、自然環境、環境対策、斎場・墓地、し尿処理、住宅対策、農業、水産業、工業、商業、中心市街活性化、観光、MICE 等